



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社あかつき本社
 コード番号 8737 URL <http://www.akatsuki-fg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島根 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長 (氏名) 川中 雅浩
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 平成30年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6821-0606
平成30年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,270	61.7	4,633	10.4	351	68.4	184	86.7	139	87.5
30年3月期第2四半期	9,442	299.1	4,198	143.0	1,109		1,381	178.6	1,118	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 39百万円 (94.4%) 30年3月期第2四半期 709百万円 (78.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
31年3月期第2四半期	6.18	5.73
30年3月期第2四半期	66.72	60.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
31年3月期第2四半期	58,014	13,630	20.6	425.48
30年3月期	53,649	12,467	20.1	500.13

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,950百万円 30年3月期 10,782百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		10.00		10.00	20.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の期末配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	37,000	63.4	2,100	29.9	1,600	10.4	1,000	41.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	30,082,576 株	30年3月期	22,973,937 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,233,801 株	30年3月期	1,413,716 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	22,646,289 株	30年3月期2Q	16,769,410 株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、E S O P信託口及びB B T信託口が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、あかつき証券(株)において、当社本支店を通じた直接のサービスに加え、引き続き、金融商品仲介業者を通じたサービスの強化を通じた顧客基盤の拡大を図っております。また、新規公開株式(IPO)の引受け拡大を目的とし、ホールセールビジネス部門の組織及び人員強化を推進いたしました。

証券関連事業の業績は、国内市場における個人投資家の売買代金の低下により委託手数料収入が減少しましたが、米国経済や企業業績の拡大を背景とした米国株店頭取引によるトレーディング益が増加し、営業収益は微増となりました。一方で、取引促進のための各種キャンペーン等のコストの増加により、セグメント利益は減少いたしました。

(証券関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(百万円)

	平成30年3月期 第2四半期累計期間	平成31年3月期 第2四半期累計期間	増減率
営業収益	1,877	1,892	0.8%
セグメント利益	234	144	▲38.5%

不動産関連事業では、(株)トータルエステートにおいて、主力の住宅一次取得者向けリノベーションマンションの販売が、堅調に推移しております。また、中長期的な収益基盤拡大を目的として、これまで中心だった空室中古マンションの仕入に加え、賃借人付中古マンションの仕入を強化しており、着実に成果に表われてきております。

EWアセットマネジメント(株)においては、同社の運営するヘルスケアファンドで、浦賀の有料高齢者施設が平成31年10月の竣工に向けて開発を開始しており、また、他6戸の所有する有料高齢者施設で運営が開始されています。

不動産関連事業の業績は、特に(株)トータルエステートの中古マンション販売による貢献が大きく、営業収益は概ね堅調に推移しております。一方、昨年度に発生したウェルス・マネジメント(株)の売却に関連して発生した利益1,100百万円が減少した影響を補えず、セグメント利益は減少いたしました。

(不動産関連事業の営業収益及びセグメント利益)

(百万円)

	平成30年3月期 第2四半期累計期間	平成31年3月期 第2四半期累計期間	増減率
営業収益	7,721	13,552	75.5%
セグメント利益	1,422	870	▲38.8%

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりとなりました。

(百万円)

	平成30年3月期 第2四半期累計期間	平成31年3月期 第2四半期累計期間	増減率
営業収益	9,442	15,270	61.7%
営業利益	1,109	351	▲68.4%
経常利益	1,381	184	▲86.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,118	139	▲87.5%

なお、第3四半期連結会計期間以降は、不動産関連事業において大型物件の売却等を見込んでおり、平成30年6月公表の連結業績予想の修正は行いません。

(平成31年3月期連結業績予想)

(百万円)

	連結営業収益	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
通期	37,000	2,100	1,600	1,000

また、㈱トータルエステートの単体業績は、当社連結業績に特に重要な影響があるため、以下、補足情報として開示いたします。

（補足情報）

（株）トータルエステートは、東京都及び神奈川県を中心とした首都圏において、住宅一次取得者層向けの中古マンション事業を行っておりますが、①賃借人なしの空室中古マンションを購入後、直ちにリノベーションを施し売却するケース（以下「タイプA」といいます。）と、②賃借人付の中古マンションを購入後、一定期間賃料収入を得、賃借人の退去後にリノベーションを施し売却するケース（以下「タイプB」といいます。）があります。

(a) ㈱トータルエステート単体の経営成績（会計期間）

（百万円）

	平成30年3月期				平成31年3月期	
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)
売上高	(注1)	6,118	5,270	5,208	5,777	6,797
経常利益	(注1)	268	285	184	334	385
当期純利益	(注1)	192	383	115	336	261

(注1) 平成30年3月期第1四半期の業績につきましては、当社連結グループ加入に伴う会計方針の変更等により、比較可能性を損なうことから開示しておりません。

(b) 仕入の状況（会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。）

（戸）

	平成30年3月期				平成31年3月期	
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)
タイプA	156	161	166	175	159 (+3)	147 (△14)
タイプB	29	52	105	51	46 (+17)	50 (△2)
合計	185	213	271	226	205 (+20)	197 (△16)

(c) 販売の状況（会計期間毎。カッコ内は前年同四半期会計期間との増減。）

（戸）

	平成30年3月期				平成31年3月期	
	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)	3Q (10～12月)	4Q (1～3月)	1Q (4～6月)	2Q (7～9月)
販売戸数	114	170	137	147	162 (+48)	170 (-)

(d) 在庫の状況（会計期間末）

（戸）

	平成30年3月期				平成31年3月期	
	1Q (6月末)	2Q (9月末)	3Q (12月末)	4Q (3月末)	1Q (6月末)	2Q (9月末)
タイプA	356	353	386	421	426	418
タイプB	187	233	334	378	416	451
合計	543	586	720	799	842	869

(2) 財政状態に関する説明

当社は、現在、本年12月25日までを権利行使期間とする新株予約権の無償割当を実施しており、9月末までで1,407百万円(権利行使率 61.09%)の払込みが行われております(10月末での払込み額 1,554百万円、権利行使率 67.47%)。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4,515百万円増加し58,014百万円となりました。これは主に、現金及び預金が5,543百万円、販売用不動産が1,359百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,352百万円増加し44,383百万円となりました。これは主に、長期借入金が2,568百万円、社債が2,000百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,162百万円増加し、13,630百万円となりました。これは主に、資本金が713百万円、資本剰余金が720百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5,497百万円増加し、12,065万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は562百万円（前年同四半期は獲得資金1,299百万円）となりました。これは主に販売用不動産の増加1,697百万円の計上等によりキャッシュ・フローが減少した一方で、税金等調整前四半期純利益を359百万円計上したことや、トレーディング商品の増減882百万円や預託金の増減700百万円の計上によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は246百万円（前年同四半期は使用資金6,115百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入649百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出を779百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5,135百万円（前年同四半期は7,069百万円）となりました。これは主に借入金の返済による支出を10,093百万円、社債の償還による支出を4,000百万円計上した一方で、借入れによる収入を12,669百万円、社債の発行による収入を4,990百万円、新株予約権の権利行使による株式の発行による収入1,425百万円を計上したことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年5月15日の「平成30年3月期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,908,050	13,451,492
預託金	5,700,000	5,000,000
トレーディング商品	1,449,274	625,201
信用取引資産	5,166,609	4,189,031
信用取引貸付金	5,127,261	4,066,781
信用取引借証券担保金	39,347	122,249
差入保証金	330,458	330,452
販売用不動産	21,044,583	22,403,868
その他	735,600	802,467
流動資産計	42,334,578	46,802,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,945,925	4,980,581
土地	2,512,914	2,316,524
建設仮勘定	558,086	51,289
その他	193,286	253,088
有形固定資産合計	7,210,213	7,601,483
無形固定資産		
のれん	2,230,632	2,126,407
その他	263,017	184,504
無形固定資産合計	2,493,649	2,310,912
投資その他の資産		
投資有価証券	483,691	408,105
その他	1,182,970	1,097,593
貸倒引当金	△206,689	△206,369
投資その他の資産合計	1,459,972	1,299,328
固定資産計	11,163,834	11,211,724
資産合計	53,498,412	58,014,238

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	58,312
約定見返勘定	970,292	397,421
信用取引負債	2,052,195	1,569,144
信用取引借入金	1,977,525	1,419,297
信用取引貸証券受入金	74,670	149,846
預り金	5,180,429	5,282,311
受入保証金	470,482	464,692
短期社債	4,000,000	3,000,000
短期借入金	13,670,917	13,490,233
1年内返済予定の長期借入金	465,632	652,921
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	101,720	109,220
未払法人税等	421,429	164,624
その他	1,631,863	1,919,147
流動負債計	28,964,963	27,108,027
固定負債		
社債	1,000,000	3,000,000
ノンリコース社債	100,000	99,000
長期借入金	6,451,040	9,019,557
ノンリコース長期借入金	3,354,035	3,836,425
退職給付に係る負債	219,201	217,913
役員株式給付引当金	429,832	558,452
その他	492,464	525,051
固定負債計	12,046,573	17,256,400
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	19,288	19,288
特別法上の準備金計	19,288	19,288
負債合計	41,030,825	44,383,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560,012	5,273,359
新株式申込証拠金	—	101,991
資本剰余金	2,775,515	3,495,919
利益剰余金	4,052,873	3,963,074
自己株式	△674,389	△856,698
株主資本合計	10,714,011	11,977,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,593	△33,725
為替換算調整勘定	6,227	7,076
その他の包括利益累計額合計	68,821	△26,649
新株予約権	21,647	20,901
非支配株主持分	1,663,106	1,658,624
純資産合計	12,467,587	13,630,522
負債・純資産合計	53,498,412	58,014,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,007,857	814,635
トレーディング損益	656,392	842,937
金融収益	55,595	47,363
不動産事業売上高	7,721,278	13,547,356
その他	1,161	18,687
営業収益計	9,442,285	15,270,980
金融費用	28,019	8,648
売上原価		
不動産事業売上原価	5,215,324	10,628,686
売上原価合計	5,215,324	10,628,686
純営業収益	4,198,940	4,633,645
販売費及び一般管理費		
取引関係費	12,902	12,097
人件費	1,502,362	1,742,931
不動産関係費	164,207	192,191
事務費	250,041	242,012
減価償却費	61,546	86,650
租税公課	150,363	382,095
販売手数料	195,209	463,885
その他	753,263	1,160,770
販売費及び一般管理費合計	3,089,896	4,282,635
営業利益	1,109,044	351,010
営業外収益		
投資有価証券売却益	390,512	—
為替差益	3,653	47,073
違約金収入	—	45,754
持分法による投資利益	207	154
その他	69,706	42,829
営業外収益合計	464,079	135,811
営業外費用		
支払利息	128,775	240,829
支払手数料	42,803	40,309
その他	19,925	21,482
営業外費用合計	191,504	302,621
経常利益	1,381,619	184,200

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	176,408
その他	500	7,191
特別利益合計	500	183,600
特別損失		
関係会社清算損	—	7,874
その他	837	0
特別損失合計	837	7,874
税金等調整前四半期純利益	1,381,282	359,926
法人税、住民税及び事業税	268,727	207,596
法人税等調整額	15,744	16,940
法人税等合計	284,472	224,537
四半期純利益	1,096,810	135,389
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,072	△4,486
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,118,882	139,875

（四半期連結包括利益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
四半期純利益	1,096,810	135,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△387,560	△96,315
持分法適用会社に対する持分相当額	107	848
その他の包括利益合計	△387,453	△95,466
四半期包括利益	709,356	39,922
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	731,424	44,409
非支配株主に係る四半期包括利益	△22,067	△4,486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,381,282	359,926
減価償却費	116,368	207,012
のれん償却額	59,487	104,224
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,979	△7,020
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	87,375	128,620
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,530	△1,287
受取利息及び受取配当金	△46,021	△5,456
支払利息	128,775	241,006
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△176,408
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△939,852	△1,697,343
トレーディング商品の増減額	18,596	882,385
約定見返勘定の増減額	72,107	△572,870
預託金の増減額 (△は増加)	200,000	700,000
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△193,229	494,526
立替金及び預り金の増減額	732,386	96,398
その他	△421,929	631,724
小計	1,242,855	1,385,438
利息及び配当金の受取額	45,450	17,503
利息の支払額	△111,204	△220,836
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	122,588	△619,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299,689	562,131

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△35,000	△55,000
定期預金の払戻による収入	—	10,006
有形固定資産の取得による支出	△1,076,003	△779,895
有形固定資産の売却による収入	—	649,556
無形固定資産の取得による支出	△30,651	△2,690
投資有価証券の取得による支出	△2,074,705	△50,000
投資有価証券の売却による収入	532,969	2,049
投資有価証券の償還による収入	6,005	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,644,240	△3,744
貸付けによる支出	△1,000	△38,804
貸付金の回収による収入	1,255,136	21,934
その他	△48,492	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,115,982	△246,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	14,872,863	12,669,044
借入金の返済による支出	△11,063,982	△10,093,922
ノンリコース長期借入れによる収入	730,000	550,000
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△26,660	△60,110
社債の発行による収入	4,991,172	4,990,150
社債の償還による支出	△4,000,000	△4,000,000
株式の発行による収入	1,256,257	1,425,881
新株式申込証拠金の払込による収入	34,487	101,991
新株予約権の発行による収入	21,525	—
非支配株主からの払込みによる収入	345,600	—
自己株式の取得による支出	△1,659	△203,797
配当金の支払額	△63,547	△229,674
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,225	—
その他	△11,211	△14,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,069,619	5,135,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	47,073
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,253,326	5,497,830
現金及び現金同等物の期首残高	6,571,534	6,567,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,824,861	12,065,372

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会決議に基づき、当社株主に対する新株予約権の無償割当を実施しており、平成30年9月30日現在までに、1,407,447千円の払込が完了しております。これを主な要因として、当第2四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ703,723千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が5,273,359千円、資本剰余金が3,495,919千円となっております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	1,721,006	7,721,278	9,442,285	—	9,442,285
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	156,666	—	156,666	△156,666	—
計	1,877,673	7,721,278	9,598,951	△156,666	9,442,285
セグメント利益	234,994	1,422,193	1,657,188	△548,143	1,109,044

(注) 1. セグメント利益の調整額△548,143千円には、セグメント間取引消去△156,539千円、全社収益900千円、全社費用△387,597千円及びのれん償却額△4,906千円が含まれております。なお、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売を新たに連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度末に比得当第2四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、24,209,783千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、株式会社トータルエステート、株式会社トータルエステートホールディングス、株式会社トータルテック、及び株式会社トータルエステート住宅販売の株式を取得したことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は2,401,542千円でありませぬ。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	証券関連事業	不動産関連事業			
営業収益					
外部顧客に対する 営業収益	1,719,158	13,551,822	15,270,980	—	15,270,980
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	173,333	229	173,562	△173,562	—
計	1,892,491	13,552,051	15,444,543	△173,562	15,270,980
セグメント利益	144,618	870,003	1,014,621	△663,611	351,010

(注) 1. セグメント利益の調整額△663,611千円には、セグメント間取引消去△569,280千円、全社収益400,400千円、全社費用△489,823千円及びのれん償却額△4,906千円が含まれております。なお、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。